

平成 30 年度事業報告書

1 会議等の開催

経営所得安定対策の普及推進や、行政と農業団体等の連携体制の構築等の協議会事業を行うため、運営に関する事項を決定する総会及び幹事会等を開催した。

(1) 総会開催：1回

ア 平成 30 年度通常総会

開催日等	内 容
平成 30 年 5 月 23 日 (JA 県中央会会議室)	平成 29 年度事業報告及び収支決算、平成 30 年度事業計画及び収支予算、神奈川県農業再生協議会の規約の改正等について

(2) 幹事会開催：1回

開催日等	内 容
平成 30 年 5 月 10 日 (JA 県中央会会議室)	総会提出議案の検討等

(3) 監査

開催日等	内 容
平成 30 年 5 月 10 日 (全農県本部)	平成 29 年度監査
平成 30 年 5 月 11 日 (県農業会議)	

(4) 内部監査

開催日等	内 容
平成 30 年 4 月 17 日 (県農業会議)	平成 29 年度下期(10 月から 3 月)内部監査
平成 30 年 10 月 24 日 (全農県本部)	平成 30 年度上期(4 月から 9 月)内部監査

2 事業推進

(1) 経営所得安定対策に関すること

ア 水田フル活用ビジョンの検討及び米の生産の目安に関すること

- ・米政策改革に基づく自主的な取組として、県全体及び地域別に次年度の米の生産の目安を設定し、通知することについて、協議・承認した。(5月23日総会)
- ・県が作成する水田フル活用ビジョンの内容について検討した。(5月23日総会)
- ・水田農業推進部会で設定した県及び地域別の平成 31 年産米の生産の目安について、地域農業再生協議会及び関係機関に通知した。(平成 31 年 2 月 4 日)

イ 水田農業推進部会（以下水田部会）活動

(ア) 水田部会の開催に関すること

県及び地域別の生産の目安を設定するため、次の通り実施した。

	内 容
平成 30 年 9 月 21 日	生産の目安算定について検討
平成 30 年 10 月 16 日	市町村及び JA の 31 年産米作付け意向等を調査
平成 30 年 11 月 27 日	生産の目安算定について検討
平成 30 年 12 月 7 日	水田部会担当者会議で生産の目安（案）を検討
平成 31 年 1 月 15 日	水田部会で生産の目安を設定

(イ) 学校給食用県産米の確保対策に関すること

県、JA 全農県本部、県農協中央会と連携して学校給食米確保運動に取り組んだ。

また、確保対策の一環として、平成 31 年産米の生産の目安の設定に当たり、学校給食受け入れ可能量（3,500 トン）と過去の供給実績量（2,120 トン）との差（1,380 トン）を、生産・出荷の期待量として上乗せした。

	全国 726 万 t から算出される本県の目安 (A)	学校給食会の受け入れ希望数量 (B)	学校給食会への供給実績（過去 3 か年平均） (C)	供給不足分への上乗せ数量 (B-C=D)	生産の目安 (A+D)
平成 30 年度	14,093 t	2,800 t	2,231 t	569 t	14,662 t
平成 31 年度	13,921 t	3,500 t	2,120 t	1,380 t	15,301 t

ウ 戦略作物振興に関すること

制度推進のため、市町村及び地域協議会の連携支援や、普及啓発資料（産地交付金詳細版）の作成配布を行った。（2,050 部）

エ 普及啓発活動に関すること

- ・経営所得安定対策の推進及び平成 31 年産米の生産の目安の設定方針について周知するため、県との共催により、担当者会議を開催した。（12 月 7 日）
- ・制度・施策の普及を図るため、地域協議会等に対し、資料の作成配布等を行った（要綱要領集の作成 80 部、地域協議会への通知の発出 計 16 回）。

(2) 収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）に係る積立金管理業務に関すること

国から交付金の口座管理業務を受託し、加入者 112 名に対する積立金の支払い等を行った。（平成 29 年産米は「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」が発動した）